

- 情報通信研究機構 第2期中期計画のスタート
- 平成18年4月1日

独立行政法人情報通信研究機構(以下NICT。理事長:長尾 真)は、平成16年4月の発足以来、情報通信分野を専門とする唯一の公的研究機関として、様々な社会・経済活動の基盤である情報通信の発展において中核的な役割を果たしてきました。

平成18年4月1日より平成23年3月31日までの第2期中期目標期間においては、基礎から先導的分野までの研究開発を一貫した視点で総合的に行うというNICTの特長を一層発揮し、国の政策とも密接に連携しつつ、我が国の国際競争力の強化、人類の知のフロンティアの拡大、安心・安全で豊かな国民生活の実現等へ貢献すべく、質の高い研究成果の創出とその社会への還元をより意識した活動を展開していく予定です。

別紙1 独立行政法人情報通信研究機構 理事長 長尾 真の挨拶

別紙2 独立行政法人情報通信研究機構 組織構成図

別紙3 独立行政法人情報通信研究機構 理事の任命について

## <問い合わせ先>

情報通信研究機構 総合企画部 広報室  
室長 栗原則幸

Tel: 042-327-6923、Fax: 042-327-7587

## <人事関係問い合わせ先>

情報通信研究機構 総務部 人事部  
人事チーム チームリーダー

島田弘一

Tel: 042-327-7428

Fax: 042-327-7590

別紙1



理事長 長尾 真

平成18年4月より新しい5か年の中期計画期間がスタートしました。私たちは、この大きな節目を迎えるに当たって、これまで取り組んできた研究開発内容について、「新世代ネットワーク構築技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「安心・安全のためのICT」の3つの研究領域に集約するとともに、これらの研究開発を推進する研究組織についても大幅な見直しを行いました。

情報通信技術(ICT)は、全ての産業活動を支える基盤となる技術分野です。私たちは、ユニバーサルコミュニケーションという言葉で画いた情報通信社会の将来像を具体化しながら、その基盤を支える技術について責任を持って研究開発を推進していくという使命感のもと、引き続き、国の情報通信政策を技術的側面から支えるとともに、大学や産業界、さらには海外の研究機関と密接に連携し、また研究成果の社会への普及に積極的に取り組むことにより、活力ある社会、豊かな生活の実現に向けて努力していきます。

## 独立行政法人 情報通信研究機構 組織構成図



